



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月10日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <http://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,462	23.7	389	84.0	365	88.8	231	208.0
24年3月期	10,072	14.7	211	122.1	193	126.6	75	101.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.22	—	20.5	11.6	3.1
24年3月期	15.05	—	8.7	7.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,487	1,371	39.3	232.75
24年3月期	2,810	893	31.8	178.76

(参考) 自己資本 25年3月期 1,371百万円 24年3月期 893百万円

(注) 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	85	△129	234	571
24年3月期	182	△55	13	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	500.00	500.00	25	33.2	2.9
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	41	17.8	3.6
26年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		14.8	

(注) 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年3月期の期末配当についてはこれらの株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,504	14.8	202	27.2	191	28.8	111	13.9	18.96
通期	13,788	10.6	481	23.5	460	25.8	278	20.0	47.18

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 有 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,892,500株	24年3月期	50,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,240,144株	24年3月期	5,000,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要の高まりを背景に、景気悪化から回復しつつありますが、欧州通貨危機の影響や新興国の景気減速傾向などにより、先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、個人消費は雇用・所得環境が依然厳しいこともあり、いまだ回復には至っていない状況ではありますが、新政権による大胆な金融緩和をはじめとした緊急経済対策により、その期待感を先取りする形で為替は急速に円安へと進み、株価も幅広く上昇するなど、国内経済と社会の先行きに明るい兆しが見え始めました。

他方、当社がおかれていますネットビジネス市場につきましては、インターネットの普及、社会基盤の構築化が進み、インターネット経由で商品やサービスを購入するEC消費はあらゆる世代に浸透し、今後も市場は堅調に拡大するものと予測されております。

中古品市場におきましては、近年、市場全体が注目を浴びてきており、中でも高額品や嗜好品につきましては、不透明な経済環境下にも関わらず、個人消費マインドはそれに左右されることなく上向きになっております。また、ネットオークションなどのインターネットによる中古品の取引も一般化してきておりますが、その一方で、取引の際における決済や商品などを巡るトラブルも顕在化してきております。

このような経営環境のもと、当社はインターネットを通してお客様に「価値ある大切な中古品」を安心・安全にお取引できるマーケットを創出することを方針とし、事業展開を推進して参りました。

前事業年度末に顧客の利便性の向上と各種機能の充実を図った新ECサイトをオープンさせ、当事業年度はその機能を十分活かしたサイト運営を行ってきたこと、あわせて専門性の高いエキスパートによる鑑定によって、良質で豊富な品揃えを維持し、詳細な商品情報開示に努めることで、客数及び客単価が増加し、売上高は12,462,941千円（前年同期比23.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、営業体制補強のための人件費、売上増加に伴う各種利用手数料、販売・買取促進施策等による販売費の増加などにより1,961,126千円（同11.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益389,721千円（同84.0%増）、経常利益は365,870千円（同88.8%増）となり、結果、当期純利益は231,698千円（同208.0%増）となりました。

事業別の業績につきましては以下のとおりであります。

（カメラ事業）製品の市場動向を注視しながら顧客からの買取施策を強化し、ECサイトでの商品掲載数を増やすとともに、常に一定の掲載数を維持することで、新鮮で魅力あるサイトを運営してまいりました。また、専門性の高いスタッフによる細やかな対応と下取買換を可能とした販売形態により顧客からの支持が得られたことで、平成25年2月20日に新宿エリアでは初めてとなるライカカメラ社正規認定「LEICA Boutique MapCamera Shinjyuku」がオープンいたしました。あわせて、従業員一人当たりの生産性は向上させつつ、買取販売における多様な集客販促策の考案と実施、人気新商品の発売に伴う下取・販売サイクルの好循環が奏功し、売上高は9,176,509千円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益は720,612千円（同44.1%増）となりました。

（時計事業）各種人気ブランドや売れ筋を中心に幅広い価格の商品を仕入れ、ECサイト上ではこれら商品をもれなく掲載・適時更新することで、顧客に対して常に新鮮なサイトの提供をしてまいりました。一方で、取引及び商品に関する保証とサービス内容を強く打ち出すことで顧客が安心して取引できる取り組みを強化し、EC及び店舗ともに集客を図ることが出来ました。あわせて従業員の社内育成によるセールス力の向上により、売上高は2,838,659千円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は83,360千円（同76.9%増）となりました。

（筆記具事業）アクセサリ類を中心としたオリジナル商品の展開、高額商品・複数商品の販売及び中古品買取施策を中心とした各種サービスの拡充、一方では万年筆愛好家向けの雑誌広告への出稿による新規顧客の獲得の強化等を行いました。これら施策により、売上拡大にともない顧客の定着化もみられ、集客力が向上してきていることもあり、売上高は223,091千円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は803千円（同93.9%減）となりました。

（自転車事業）商品開拓により新規取扱いブランドを増やすことや、車種・価格帯の幅広い品揃えの強化、ホイールなどの特化した商材については特に品揃えの充実を図りました。またECサイト上では画面デザインの見直し等により、その商材を判り易く且つ魅力的に見せることで、より専門店として商品による訴求を行い、売上高は224,680千円（前年同期比33.2%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は27,518千円となりました。

尚、当社は平成24年12月20日付にて、東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。今後はなお一層の成長と企業価値向上への取り組みを推し進めてまいります。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同期比
E C	6,239,895千円	50.1%	137.0%
店舗	6,223,045千円	49.9%	112.8%
合計	12,462,941千円	100.0%	123.7%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産は3,487,658千円となり、前事業年度末と比較し676,852千円の増加となりました。

流動資産は2,952,957千円となり、前事業年度末と比較して668,305千円の増加となりました。これは主として現金及び預金が190,760千円増加したこと、売掛金が257,091千円増加したこと、商品が164,231千円増加したことによるものであります。

固定資産は533,472千円となり、前事業年度末と比較して9,356千円の増加となりました。これは主として有形固定資産が8,237千円減少したこと、無形固定資産が10,590千円増加したこと、保険積立金が3,424千円増加したこと、及び長期前払費用が2,478千円増加したことによるものであります。

負債につきましては2,116,178千円となり、前事業年度と比較して199,190千円の増加となりました。

流動負債は1,495,475千円となり、前事業年度末と比較して248,139千円の増加となりました。これは主として短期借入金が50,000千円減少したこと、買掛金が171,098千円増加したこと、設備関係未払金が81,524千円減少したこと、未払法人税等が84,473千円増加したこと、未払金が35,840千円増加したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が102,488千円増加したことによるものであります。

固定負債は620,702千円となり、前事業年度と比較して48,948千円の減少となりました。これは社債が45,000千円減少したこと、長期借入金が12,059千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、1,371,480千円となり前事業年度と比較して477,661千円の増加となりました。これは公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ135,481千円増加したこと、利益剰余金が206,698千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、571,745千円となり、前事業年度と比較して190,760千円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、85,440千円（前年同期比53.1%減）となりました。これは、主として税引前当期純利益375,563千円、売上債権の増加額257,091千円、たな卸資産の増加額163,374千円、仕入債務の増加額171,098千円、減価償却費49,027千円、ポイント引当金の減少額21,697千円、法人税等の支払額67,571千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、129,645千円（前年同期比132.9%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14,756千円、無形固定資産の取得による支出115,475千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、234,965千円（前年度期は13,626千円獲得）となりました。これは、株式の発行による収入270,963千円、短期借入の純減少額50,000千円、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入の返済による支出359,571千円、社債の償還による支出45,000千円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	35.2	31.8	39.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.7	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.1	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 時価ベースの自己資本比率は、平成23年3月期及び平成24年3月期は当社株式は非上場であり、時価の把握が困難なことから記載しておりません。
 6. 平成23年3月期は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしており、内部留保につきましては、当社の競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び効率的な体制整備に有効に活用する方針であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を基本にしつつ、業績及び財政状態を総合的に勘案した結果、1株当たり7円といたしました。また、次期の剰余金の配当につきましては1株当たり7円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した「価値ある中古品」取引の拡大、顧客の利便性向上を企図しております。Eコマース（インターネット取引）における中古売買では「安心、安全な取引」こそが顧客の求める最も重要なことであるとの考えの下、商材確保に向けた最大限の資源を投入し、最良のコンディションで価値ある中古品を充実した質と量の「財庫」で品揃えしております。そして、その豊富な品揃えを中心とした情報はタイムリーに当社ECサイトで発信され、本物の価値を知る顧客の期待にお応えできるよう努めております。また、豊富な知識と確かな技術を持ったエキスパート「人財」が、絶対の自信をもって仕入れ、細心の注意を払って取り扱いを行うことで、当社に対する信頼を持ってお取引して頂けるよう日々努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本方針であるインターネット取引に軸足を置いた事業展開を行っていく上で、そのECサイトの魅力、営業ツールとしての効力等を測る指標として当社ECサイト会員数、そして人員効率を測るうえで事業別の一人当たり売上高、収益性の改善動向を測るために経常利益の売上比率を注視しております。また、株主重視の観点から株主資本の充実を図るため、ROE(株主資本利益率)に注視し、株主に対する利益還元に重点を置く経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は当事業年度を起点に持続的成長を目指し、中長期的には経常利益率5%を実現するよう事業展開を行って参ります。その為に以下の戦略を考えております。

①ECサイトの継続的機能強化と利便性の追求

スマートフォン対応等の販売チャネルの多様化、ショッピングカート機能の改善などの各種機能の向上、新機能の発案と実装、また営業事務関連の管理機能の改善による運用コストの削減を図ることで、当社事業基盤を更に確実なものとするために継続的な改善を図って参ります。

②Eコマース（インターネット取引）拡大に対応したオペレーション構築

今後の取引拡大、物流業務増加に対応する為に基幹業務システムの入替え、業務オペレーションの見直し等を行うことで、常時速やかな取引を維持し、顧客の満足度を高めます。また、バックオフィスでの業務効率改善を図ることで、人員体制の拡大を極力抑制して利益率増加を実現して参ります。

③新規取引への取り組みを検討

当社の財産であるカメラ、時計、筆記具、自転車といった商材は国際的な価値を持つ品物であり、「価値ある中古品」のインターネットでの売買は今後大きく成長する可能性のあるマーケットであると考えております。従いまして、現状の事業を強化するとともに、新たな商材への展開と将来的には国内市場だけではなく海外との取引を見据えた上での事業展開を検討して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、当社の強みである各事業における専門性やECに軸足を置いたビジネスモデルを活かし、顧客からの信頼やブランドの認知力を向上させ、安心・安全に取引できる環境を提供することにより、収益基盤を高めていく必要があると認識しております。そのための施策として、以下の事項に重点的に取り組むとともに、今後は資金調達手段の多様化を活かし、自己資本の充実を図って参ります。

①各事業における専門性の向上

当社の営むカメラ事業、時計事業、筆記具事業ではいずれも専門的な知識が求められる「価値ある商品」を取り扱っております。特に、中古品については、価値ある「財庫」品を確保すること、及び「財庫」の価値を見極める商品知識豊富なエキスパートである「人財」が不可欠と認識しております。商品知識豊富なエキスパートについては、それぞれの事業の取扱商品に対して”こだわり”を持って接し、専門性を追求することで育成しております。そのため、当社は、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、社員一人一人の専門性を高め、人員効率の最大化を図るよう着実に「人財」の育成、組織体制の整備を進めて参ります。

②ECサイトの信用力（安心・安全）・利便性の向上

今後、ECサイトでの販売を拡充するためには、ECサイトでも、対面取引と同様に顧客が安心して利用できるサービスの提供を目指し、一層の信用力（安心・安全）や利便性の向上を図る必要があると認識しております。この点に

つきましては、平成24年3月期に各ECサイトのリニューアルを行い、商品検索機能、レコメンド機能、決済機能等の強化を行っており、今後も継続的にリニューアルを実施し、信用力（安心・安全）と利用者向けサービスを強化し続けることで、売上の向上に努めてまいります。一方で、当社は平成24年12月20日付にて、東京証券取引所マザーズ市場へ上場しましたので、このことにより当社ECサイトの信用力（安心・安全）の向上に繋がったものと認識しております。今後は上場会社としての責務を果たすことで、更なる向上に努めて参ります。

③当社及びブランドの認知度の向上

当社は事業ごとに以下の屋号を用いて事業展開をしており、当社及び専門店としての各ブランドの認知度を一層高めていくことが課題と認識しております。

事業名	屋号
カメラ事業	Map Camera
時計事業	GMT
筆記具事業	KINGDOM NOTE
自転車事業	map sports

当社はこれらブランドの関連EC情報サイト及び雑誌等への広告、アフィリエイトサービスの利用等を通じて、当社及びブランド認知度の向上、集客のためのプロモーション強化を積極的に行い、来客数及びページビューを増やすことが必要と考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,985	571,745
売掛金	587,177	844,268
商品	1,198,352	1,362,583
貯蔵品	857	—
前渡金	2,593	9,941
前払費用	32,910	33,050
未収入金	37,848	73,701
繰延税金資産	44,146	52,144
その他	30	5,776
貸倒引当金	△250	△254
流動資産合計	2,284,651	2,952,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,688	129,801
減価償却累計額	△37,880	△44,022
建物（純額）	90,807	85,778
工具、器具及び備品	129,946	136,590
減価償却累計額	△102,989	△112,841
工具、器具及び備品（純額）	26,957	23,748
有形固定資産合計	117,765	109,527
無形固定資産		
ソフトウェア	109,983	96,823
ソフトウェア仮勘定	—	23,750
無形固定資産合計	109,983	120,573
投資その他の資産		
差入敷金保証金	268,713	269,716
保険積立金	18,923	22,348
長期前払費用	8,729	11,207
その他	—	98
投資その他の資産合計	296,366	303,370
固定資産合計	524,115	533,472
繰延資産		
社債発行費	2,038	1,228
繰延資産合計	2,038	1,228
資産合計	2,810,805	3,487,658

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,518	510,617
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	312,904	415,392
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
未払金	67,089	102,930
設備関係未払金	82,222	697
未払費用	39,187	41,630
未払法人税等	53,500	137,973
預り金	20,049	18,954
ポイント引当金	74,368	52,671
その他	13,495	19,608
流動負債合計	1,247,335	1,495,475
固定負債		
社債	85,000	40,000
長期借入金	584,558	572,499
繰延税金負債	93	—
その他	—	8,203
固定負債合計	669,651	620,702
負債合計	1,916,987	2,116,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	485,481
資本剰余金		
資本準備金	250,000	385,481
資本剰余金合計	250,000	385,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	293,818	500,517
利益剰余金合計	293,818	500,517
株主資本合計	893,818	1,371,480
純資産合計	893,818	1,371,480
負債純資産合計	2,810,805	3,487,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,072,132	12,462,941
売上原価		
商品期首たな卸高	1,045,509	1,198,352
当期商品仕入高	8,268,713	10,286,742
合計	9,314,222	11,485,094
他勘定振替高	7,670	10,417
商品期末たな卸高	1,219,236	1,375,328
商品評価損	20,884	12,744
商品売上原価	8,108,200	10,112,093
売上総利益	1,963,931	2,350,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,425	101,790
給与手当	557,645	630,368
法定福利費	89,099	100,871
広告宣伝費	44,250	39,734
販売促進費	145,953	185,003
業務委託費	91,180	75,597
支払手数料	295,056	353,372
減価償却費	55,177	49,027
地代家賃	177,697	186,618
ポイント引当金繰入額	△3,842	12,127
貸倒引当金繰入額	119	4
その他	197,373	226,610
販売費及び一般管理費合計	1,752,137	1,961,126
営業利益	211,794	389,721
営業外収益		
受取利息	74	88
受取手数料	255	200
協賛金収入	—	2,574
その他	1,309	474
営業外収益合計	1,639	3,337
営業外費用		
支払利息	14,738	17,315
社債利息	1,537	1,085
株式交付費	—	6,426
社債発行費償却	809	809
その他	2,584	1,551
営業外費用合計	19,670	27,188
経常利益	193,763	365,870

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	46,268	306
その他	3,438	—
特別損失合計	49,706	306
税引前当期純利益	144,056	375,563
法人税、住民税及び事業税	46,085	152,045
法人税等調整額	22,742	△8,180
法人税等合計	68,827	143,864
当期純利益	75,228	231,698

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
新株の発行	—	135,481
当期変動額合計	—	135,481
当期末残高	350,000	485,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	—	135,481
当期変動額合計	—	135,481
当期末残高	250,000	385,481
資本剰余金合計		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
新株の発行	—	135,481
当期変動額合計	—	135,481
当期末残高	250,000	385,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	243,589	293,818
当期変動額		
剰余金の配当	△25,000	△25,000
当期純利益	75,228	231,698
当期変動額合計	50,228	206,698
当期末残高	293,818	500,517
利益剰余金合計		
当期首残高	243,589	293,818
当期変動額		
剰余金の配当	△25,000	△25,000
当期純利益	75,228	231,698
当期変動額合計	50,228	206,698
当期末残高	293,818	500,517
株主資本合計		
当期首残高	843,589	893,818
当期変動額		
新株の発行	—	270,963
剰余金の配当	△25,000	△25,000
当期純利益	75,228	231,698
当期変動額合計	50,228	477,661
当期末残高	893,818	1,371,480

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	843,589	893,818
当期変動額		
新株の発行	—	270,963
剰余金の配当	△25,000	△25,000
当期純利益	75,228	231,698
当期変動額合計	50,228	477,661
当期末残高	893,818	1,371,480

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	144,056	375,563
減価償却費	55,177	49,027
社債発行費償却	809	809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	4
受取利息及び受取配当金	△74	△88
支払利息及び社債利息	16,276	18,401
株式交付費	—	6,426
固定資産除却損	46,268	306
受取補償金	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,361	△257,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,020	△163,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,779	171,098
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,328	△21,697
その他	65,148	△8,321
小計	159,508	161,065
利息及び配当金の受取額	74	88
利息の支払額	△16,140	△18,141
補償金の受取額	—	10,000
法人税等の還付額	38,723	—
法人税等の支払額	—	△67,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,166	85,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,818	△14,756
無形固定資産の取得による支出	△14,018	△115,475
差入敷金保証金の差入による支出	△39,716	△6,200
差入保証金の回収による収入	—	10,220
その他の投資活動	1,894	△3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,659	△129,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△316,374	△359,571
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
株式の発行による収入	—	270,963
株式の発行による支出	—	△6,426
配当金の支払額	△25,000	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,626	234,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,132	190,760
現金及び現金同等物の期首残高	240,852	380,985
現金及び現金同等物の期末残高	380,985	571,745

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法を採用しております。尚、主な耐用年数は、建物は34~50年、その他は2~15年であります。

無形固定資産

ソフトウェアは定額法を採用しており、主な耐用年数は5年であります。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。尚、主な償却期間は3年であります。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3~5年間)にて均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの将来の使用により発生する費用に備えるため、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の営業部を置き、各営業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の報告セグメントは、当社が取り扱う商品の種類・性質・市場等に基づくセグメントから構成されており、「カメラ事業」、「時計事業」、「筆記具事業」及び「自転車事業」の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主要商品
カメラ事業	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、周辺機器等の中古及び新品商品
時計事業	中古腕時計、新品腕時計
筆記具事業	中古万年筆、新品万年筆・文具・革小物等
自転車事業	自転車車体、フレーム、パーツ、小物類等の中古及び新品商品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,205,991	2,497,727	199,717	168,696	10,072,132	—	10,072,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,205,991	2,497,727	199,717	168,696	10,072,132	—	10,072,132
セグメント利益又は 損失（△）	500,157	47,135	13,166	△33,076	527,383	△315,588	211,794
セグメント資産	1,359,879	695,319	81,959	72,634	2,209,792	601,012	2,810,805
その他の項目							
減価償却費	26,099	11,595	2,495	2,967	43,158	12,018	55,177
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235	249	233	—	717	99,341	100,059

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△315,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額601,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,018千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 2
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,176,509	2,838,659	223,091	224,680	12,462,941	—	12,462,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,176,509	2,838,659	223,091	224,680	12,462,941	—	12,462,941
セグメント利益又は 損失（△）	720,612	83,360	803	△27,518	777,258	△387,537	389,721
セグメント資産	1,675,785	782,977	92,060	111,639	2,662,462	825,195	3,487,658
その他の項目							
減価償却費	22,801	9,759	2,141	710	35,412	13,614	49,027
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,096	305	423	—	8,825	16,131	24,956

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△387,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理統括部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額825,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	178.76円	1株当たり純資産額	232.75円
1株当たり当期純利益金額	15.05円	1株当たり当期純利益金額	44.22円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高があるものの、前事業年度は当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当事業年度は希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	75,228	231,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	75,228	231,698
普通株式の期中平均株式数（株）	5,000,000	5,240,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権（平成19年ストック・オプション） （新株予約権の数 1,005個）

3. 当社は平成24年8月23日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。